

鹿 児 島 県 に お け る 獣 医 師 確 保 対 策

北野良夫[†]（鹿児島県農政畜産課長）

本県における平成19年の農業産出額は、総額4,053億円で、そのうち、畜産部門は肉用牛の816億円を頭に、養豚が712億円、養鶏707百万円など総額2,343億円で、本県農業産出額の約6割を占めている。さらに、食肉処理場や飼料工場など畜産関連産業の出荷

額は、食品関連産業全体の5割を占める5,083億円であり、まさに本県の畜産業は、地域経済を支える基幹産業であると言っても過言ではない。

このような中、本県行政に携わる獣医師は、高病原性鳥インフルエンザなど家畜伝染病の防疫対策、BSEなど人と動物の共通感染症の予防対策や食品の安心・安全対策、バイオテクノロジーなどの先端技術を活用した試験研究及び畜産関連施設整備に関する補助事業の実施など幅広い業務を行っており、とりわけ「畜産県鹿児島」の維持・発展には、重要不可欠な職種であり、現在、これらの業務に保健福祉サイド、農政サイド併せて約230名が従事している。

しかしながら、近年、ペットブームを背景に小動物診療に関わる需要増に伴い、獣医学系大学生の小動物診療志向が強くなっており、その結果、公務員獣医師の受験者数が減少し、さらに、中堅職員の小動物開業などへの進路変更に伴う退職者の増加により、ますます獣医師の確保が困難となっている。

本県におけるここ数年の採用数は、3～5人程度であり、また、過去5年間では、比較的若い世代の職員が、自己都合により退職する事例が多々見られた。

特に、平成19年度は20～30代の世代を中心に退職者が多数生じ、将来に亘り大量の職員の不足を生ずることが想定されたことから、畜産県鹿児島としては憂々しき問題であるとし、平成20年2月、関係部で構成する「獣医師確保対策プロジェクトチーム」を庁内に設置し、「県獣医師の職員数」、「獣医師の給与等」、「獣医師の職場環境」の現状と課題等について、幅広い検討を行った。その結果、同年4月には「獣医師確保に向けた取組の基本的な考え方」をとりまとめ、特に、「処遇改善」と「受験者数の増加策」について、今後の取り組むべき

対策として整理した。

「処遇改善」については、平成21年度から、給与水準を引き上げるため「初任給調整手当」の導入や、採用後のスキルアップのための「職員立案型研修（国内外研修）」を実施するほか、職員が意欲を持って業務に取り組める「職制のあり方」の検討、女性獣医師が働きやすい「就業システム」や「環境づくり」等が掲げられた。

また、「受験者数の増加策」については、受験機会の拡大のため、採用試験を年複数回かつ早期に実施するなど、「機動的な採用試験」を実施するほか、応募対象者の拡大を図るため、受験年齢の上限を、現行39歳から49歳までとする「受験年齢制限の緩和等」や、受験者の獲得を容易にするため、一般教養試験を廃止し、実務上必要な専門試験のみとするなど、「高度な知識、経験等を考慮した試験方法」に見直した。

平成20年度に実施したこれらの対策により、35名が受験し17名を確保できたことから、一定の効果があつたものと思料している。

この他、「県職員獣医師への誘導策の実施」として、地元鹿児島大学農学部獣医学科における「地域就業優入学枠」の設定の要請や、インターンシップ受入に向けた積極的な働きかけ、ホームページを活用した本県獣医師業務の職場紹介等にも積極的に取り組んでいる。

昨年度は、特に、都市部の獣医学系大学生に対して、畜産地帯において産業動物に直接触れられるような研修を行い、公務員を含む将来の産業動物獣医師の育成を目的とした、国が実施する「獣医師育成・確保等支援対策事業」についても、鹿児島大学と連携し取り組んだ。

また、平成21年度から既存の「獣医師確保対策修学資金貸与事業」を復活し、貸与額等の改正を行い、獣医学系大学に対し修学生の募集を開始した。

一方、大学と連携した取組として、公務員獣医師の職場を学生に理解してもらうため、地元大学に講座を開設し、本県の畜産行政・食品衛生行政に関して、県職員を派遣し講義を行うことも、検討しているところである。

今後、これら各般の対策により、平準化された県職員獣医師の確保が果たせるものと考えており、さらには、このような取組が刺激となり、畜産農家の生産性向上と併せて、消費者への安心・安全な畜産物の提供に携わる

[†] 連絡責任者：北野良夫（鹿児島県農政畜産課）

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1 ☎099-286-3216 FAX 099-286-5599 E-mail: tikusan@pref.kagoshima.lg.jp

産業動物獣医師の確保が、スムーズに行える体制になることを強く望んでいる。

〈参 考〉

「獣医師の確保に向けた取組の基本的な考え方」の実施状況

	対応すべき取組事項	内 容	実施状況
1 処遇改善	(1) 初任給調整手当の導入	支給月額：3万円 支給期間：大学卒業後15年 (11年目以降5千円ずつ減額)	H21年度～
	(2) 職員が意欲を持って業務に取り組める職制のあり方の検討	昇任のあり方や組織体制等の検討	
	(3) 採用後のスキルアップのための研修制度等の充実	職員立案型研修（国内外研修）	H21年度～
	(4) 女性獣医師が働きやすい就業システムや環境づくり	時差出勤，育児のための短時間勤務制度，子供の看護休暇	既存制度の活用
2 受験者数の増加策	(1) 機動的な採用試験の実施	早期採用試験の実施 採用試験の年複数回の実施	H20年度～ H20年度 採用試験2回実施
	(2) 受験年齢制限の緩和等	満39歳以下を満49歳以下に引上げ	H20年度～
	(3) 高度な知識，経験等を考慮した試験方法の見直し	一般教養試験の廃止 専門試験も実務上必要な内容に限定	H20年度～
	(4) 県獣医師への誘導策の実施		
	鹿児島大学農学部獣医学科に「地域就業優先入学枠」設定の要請		要請中 (要請書提出)
	既存の獣医師修学資金貸与制度や産業動物獣医師修学資金給付事業の活用		H21年度～ 県獣医師確保対策 修学資金
	獣医学科へ本県職員の講師派遣		検討中
インターンシップ受入に向けた積極的な働きかけ	県内家畜保健衛生所等で受入	H20年度 31人を受入	
ホームページを活用した職場紹介		H20年度 掲載済み	